

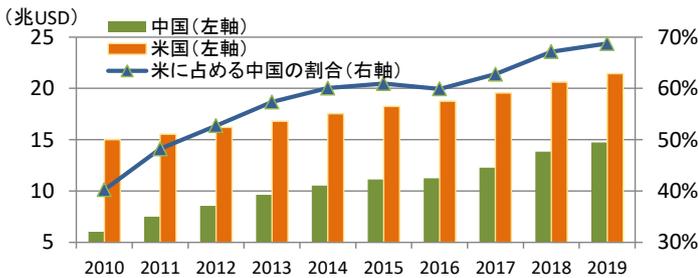
”鄧小平の「中等先進国入り」前倒し実現を目指す五中全会”

「5ヵ年計画」がテーマとなる中国共産党第19期第5回全体会議(五中全会)が10月末北京で開かれた。従来の5ヵ年計画(次の第14次5ヵ年計画は2021-25年)のほか、35年までの長期目標も審議された。採択された文書であるコミュニケによると、35年までの長期目標は「中等先進国」に相当する1人当たりGDPの達成、イノベーション型国家の前列(先頭)入り、中産階級層の拡大、二酸化炭素の排出削減、ソフトパワーの充実、環境保護、都市と農村の格差解消など幅広い項目が盛り込まれた。

その中でも1人当たりGDPが中等先進国に達することが2035年長期目標の最大テーマとして挙げられた。これは、鄧小平時代に掲げていた50年中等先進国入り目標が15年の前倒し実現を目指すことを意味する。過去には、12年に開かれた第18回共産党大会で20年までのGDP倍増計画(10年比で倍増)が掲げられたなか、国家統計局の「19年国民経済社会発展統計」によると、1人当たりGDPが10年の30,464元(約4,550ドル)に対し、19年に70,892元(約1万ドル)に倍増と1年前倒しで実現。

それに加え、2019年の平均可処分所得が10年比で3倍弱の3万元を突破した。また、世界GDP総額における中国の割合が10年の9.1%から19年の16.8%へ、米GDP額に占める中国の割合も10年の40.2%から19年の68.7%に上昇した。

中国、米国のGDPと米GDPに占める中国の割合



出所: 国際通貨基金(IMF)の公表データよりフィリップ証券作成

コミュニケには、2035年のGDP規模や所得倍増を巡る具体的な数値目標が盛り込まれなかったが、中国財政部の元次官によると、35年の1人当たりGDP目標は19年比で倍増の2万ドルが妥当な水準であり、中国経済が年間あたり4.0-5.5%以上の成長続けばクリアできるとの見方を示した。一般的に「先進国」の下限とされる1人当たりGDPの下限が2万ドルとされることから見ても、「中等先進国」に相当する1人当たりGDPとして2万ドルを念頭に置いているものとみられる。

”所得倍増には中産階級の裾野拡大が不可欠”

コミュニケには米中関係への言及が触れられてないことから、「国内の大循環」が所得倍増の鍵を握ることが確実だろう。国家統計局によると、中国の中等収入群(月収2千-5千円の中間階級層)の規模は2010年の1億人から19年には4億人に拡大している。中国の中産階級が全人口の約3割を占めているが、先進国

平均の同6割強に比べて比率拡大の余地が大きいとみられる。19年の中国総小売売上高が5.55兆USDと米の6兆USDにほぼ肩を並べていることから、中国は消費主導による経済成長で中間階級の裾野拡大(35年に8億人)を目指す構えだ。

一方で、歴然たる格差の存在が「小康(やや、ゆとりのある)社会」の全面的実現へのハードルとして立ちはだかっている。第13次5ヵ年計画(16-20年)を踏まえた五中全会のコミュニケには、農村の貧困人口5,575万人の貧困脱却を実現し、都市部の新規雇用者数が6,000万人を超えたなどの成果が記されているが、今年の全人代閉幕直後に李首相が会見で「6億人の月収が1,000元前後だ」との発言は中国貧富格差の実態を改めて浮き彫りさせた。

足元では、李首相が11/18、新車や家電の買替え、国内観光、および農村の消費拡大などを促進する大型内需振興施策を打ち出した。新車関連では地方当局によるナンバープレート規制を緩和させる方針だ。コロナ禍から逸早く立ち直りを見せた中国でも経済成長の王道である消費拡大のほか選択肢が限られている。

”深圳の成長モデルが所得倍増の鏡”

2019年の世界で1人当たりGDPが2万ドルを超える国が30カ国・地域を数えるなか、中国も深圳の29,498ドルを筆頭に14都市(人口1億5,000万人)の1人あたりのGDPが2万ドルを超えている。

深圳は今年8月、経済特区成立40周年を迎えた。1980年に2億7千万元だった深圳のGDPが2019年には1万倍の2兆7千億元となり、人口が33万人から約40倍の1,343万人となった。深圳には**テンセント(700)**、**ファーウェイ**、**ZTE(763)**、**BYD(1211)**など世界に名を馳せるIT関連大手が連なるほか、ユニコーン企業輩出のイノベーション揺籃地としても知られる。今年10月、深圳経済特区設立40周年記念式典で、習主席が深圳を軸とした「粵港澳大湾区」(粵(エツ)は広東省、港は香港、澳(オウ)はマカオの略称)の建設を「双循環」(「国内大循環」と「国際循環」との二重循環)の試行エリアとして取り上げたことから、大湾区の動向は中国にとどまらず世界中から熱い視線が注がれよう。

”中国のGDP規模が20年代後半にも米を追い抜く可能性も”

国際通貨基金の最新世界経済見通しによると、2020年の主要国のGDP成長で中国が唯一プラス成長(1.9%)を達成すると見込まれている。また、中国の21年の成長率予想を8.2%としており、これが実現すれば中国GDP規模は米国GDPの25%減まで拡大する見通しだ。従来は30年代初頭に米国GDPを追い抜くとみられていたが、コロナ禍からの回復速度が米中国力の消長の差として反映し、米中GDP規模の逆転が20年代後半に早まることもあろう。

五中全会のコミュニケにドル建てGDP規模見通しが盛り込まれなかったことに対し、中国内では基軸通貨の地位を人民元が米ドルにとって代わるからだと揶揄する向きがみられるなか、現在の中国経済は、中国GDPがリーマンショック直後(世界全体の1割未満)から割合が上昇していることからすれば、世界経済回復の基軸的役割を果たすに至っているというのも言い過ぎではないだろう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。